

山口県 「倒産リスク」分析調査（2024 年）

1500 社超が倒産リスクに直面 ～業種別、「建設業」が増加率 17.8%で最も高く～

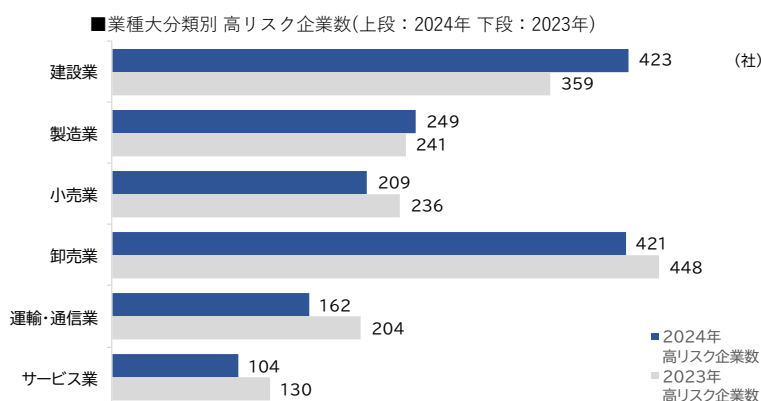
はじめに

2024 年通年（1 月～12 月）倒産件数は 2 年連続で増加して、前年を 16 件 (28.1%) 上回り 73 件となった。70 件超えは 2018 年以来で、過去 10 年間で 2 番目に高かった。負債総額は 94 億 100 万円となり、2 年ぶりに 100 億円を割れた。

休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は 735 件となり、前年より 158 件増えた。3 年連続で増加して、2024 年における倒産件数の約 10.1 倍にのぼった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」と捉え、山口県に本社を置く 1 万 6980 社を対象に分析を行った。

※倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標、現地現認の信用調査と独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出、個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している。



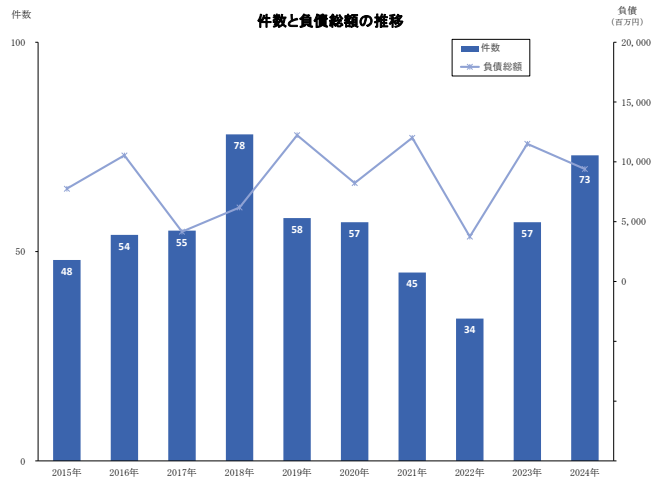
調査結果（要旨）

1. 高リスク企業数、「建設業」「卸売業」の 2 業種で 400 社を超える
2. 高リスク企業の増加率、「建設業」が 17.8%で最も高く
3. 高リスク企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

1. 倒産件数は 2018 年以來の 70 件超、負債総額は 100 億円割れ

山口県の 2024 年における倒産（法的整理・負債 1000 万円以上）件数は 73 件で、前年の 1.28 倍に増えた。2 年連続で増加し、2018 年以來の 70 件超えとなった。負債総額は 94 億 100 万円で、2 年ぶりに前年を下回り、100 億円割れとなった。

業種別では、『小売業』が 24 件（構成比 32.9%）で最も多かった。負債額別では、『5000 万円未満』が 36 件（49.3%）で最多となった。なお、負債『10 億円以上』の倒産は 2 件で、前年から横ばいだった。



2. 高リスク企業数は 71 社減の 1596 社、「建設業」は 64 社増の 423 社、「製造業」は 8 社増の 249 社

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析したところ、

業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	件数 (前年比)	増加率 (前年比)
建設業	359	6.6%	5,412	423	7.9%	5,341	64	117.8%
製造業	241	18.5%	1,300	249	19.2%	1,296	8	103.3%
小売業	236	15.7%	1,503	209	14.1%	1,480	▲ 27	88.6%
卸売業	448	18.9%	2,374	421	18.3%	2,302	▲ 27	94.0%
運輸・通信業	204	33.9%	602	162	27.7%	584	▲ 42	79.4%
サービス業	130	2.9%	4,446	104	2.3%	4,509	▲ 26	80.0%
不動産業	20	2.4%	847	12	1.4%	849	▲ 8	60.0%
その他	29	4.8%	606	16	2.6%	619	▲ 13	55.2%
合計	1,667	9.8%	17,090	1,596	9.4%	16,980	▲ 71	95.7%

算出対象企業 1 万 6980 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業数は 1596 社となった。前回調査（2023 年）時点から 71 社減少した。なお、全体に占める比率は 9.4%で前回調査から 0.4 ポイント低下した。

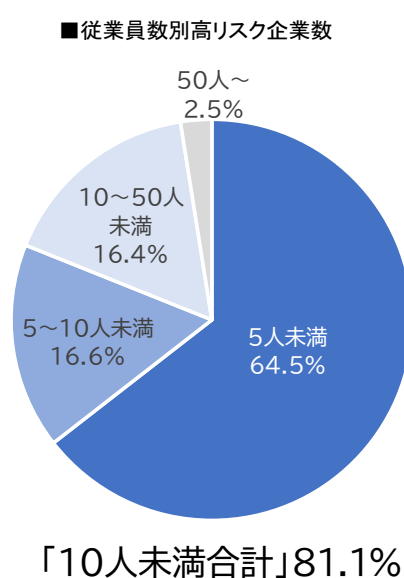
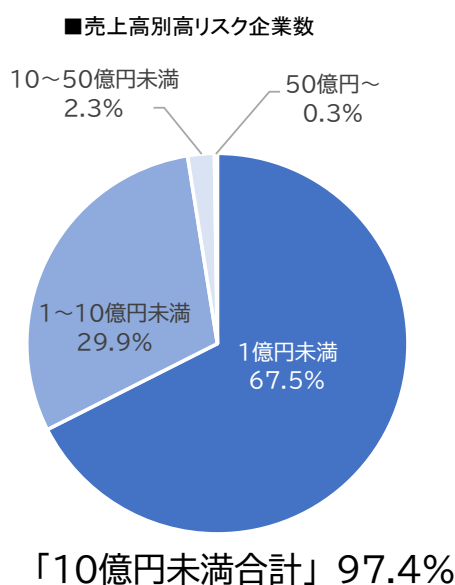
高リスク企業数では、「建設業」が前回調査から 64 社増加の 423 社で最も多かった。次いで、「卸売業」が 421 社（27 社減）となり、2 業種が 400 社を超えた。以下、「製造業」が 249 社（8 社増）、「小売業」が 209 社（27 社減）で続いた。なお、「建設業」「製造業」の 2 業種は増加したが、ほかの 6 業種は減少した。特に、「運輸・通信業」の減少数は業種別で最も多かった。

高リスク企業割合では、「運輸・通信業」が 27.7%で最も高く、「製造業」が 19.2%、「卸売業」が 18.3%、「小売業」が 14.1%、「建設業」が 7.9%で続いた。なお、分析対象数が唯一 5 千社を超える「建設業」は 5 番目に高かった。

増加率（前年比）では、「建設業」が前回調査から 17.8 ポイント増となり、最も高かった。次いで「製造業」が 3.3 ポイント増となり、2 番目に高かった。一方で、ほかの 6 業種は前年から減少し、「その他」「不動産業」は減少幅が大きかった。

3. 高リスク企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

売上高別にみると、「1 億円未満」が構成比 67.5% (1078 社) で 6 割を超えて最も多かった。次いで、「1～10 億円未満」が 29.9% (478 社) となり、2 つを合わせた「10 億円未満」の企業が全体の 97.4% を占めた。また、従業員数別にみても同様の傾向で、「5 人未満」が構成比 64.5% (1029 社) で最も多く、「5～10 人未満」が 16.6% (265 社) で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。



まとめ

多くの中小・零細企業は人手不足を解消することは難しく、生産性の向上による継続的な賃上げや、賃上げ原資を確保するための価格転嫁は容易でない。しかし、これまで以上に賃上げや物価上昇を前提とした経営が求められ、企業間の格差拡大が見込まれるため、倒産の約 10.1 倍に相当する休廃業・解散をはじめ、業績不振の続く、中小・零細企業の破綻は減少に転じることはなく、幅広い業種で倒産が増える懸念が強まっている。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
 TEL : 083-974-5550 FAX : 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。